



山本よしかず県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

国民健康保険

平成30年度から 都道府県が運営



本会議で一般質問を行う山本義一県議

「誠心誠意」の文字を心に刻んで、千葉県、そしてふるさと八街市の発展に力を注いでいる山本義一県議(2期)は2月県議会で一般質問を行い、国民健康保険の都道府県化や浄化槽の法定検査、地元特産の落花生の振興対策などについて現状や取り組みの方針を知事や県担当者に質しました。国保の都道府県化では保険料の平準化と併せて、医療費の抑制も県に要望しました。山本県議の質疑と知事らの答弁を特集します。

を果たしてきた。しかしながら、近年の高齢化の進展や非正規雇用の増加などにより、国保加入者の7割を無職またはパート・アルバイトの方が占めるようになり、医療費がかかる高齢者を多く抱えていることから、低収入により保険料収入の確保が困難なこともあり、国保を運営する市町村の財政は大変厳しいものがある。

山本議員 我が国の医療制度は、国民皆保険制度を通じて世界最高レベルの平均寿命と保健医療水準を実現していると言われている。中でも国民健康保険は農業、自営業、パート・アルバイト、退職者などを対象に国民皆保険の礎として重要な役割

2月県議会一般質問

八街市特集

健康福祉部長 2月12日に国と地方三団体が合意した改革案では、平成30年度から都道府県は県内の統

事務洗い出しや条例整備

県が移管準備

一的な運営方針を定め、市町村から分担金を徴収し、必要な医療費を配分するなど財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や事務処理の標準化などについて中心的な役割を担うこととされています。

この改革に当たっては、国は毎年約3400億円の公費追加投入により国保財政の基盤強化を図ることとされ、現在開会中の通常国会で、関連する予算案と改正法案が審議される見込みです。

山本議員 国保の都道府県化に、県はどのように対応していくのか。健康福祉部長 県では、来年度から、都道府県化に向けて市町村との連携を図りながら、移管される事務や標準化を進める事務の洗い出しなどを行うほか、必要となる条例などの整備や電算システム構築などの準備を進めていく予定です。

また、国は、都道府県化後においても、将来の医療費の増高(どうすう)への対応策や、低所得者を中心とした保険

標準保険料を 都道府県提示

保険料を平準化

山本議員 料負担の軽減など、安定的な運営に必要な検討を進め、改善を図ることとしています。県としても全国知事会などと連携し、将来にわたって持続可能な制度となるよう、国の責任ある対応を求めたいと考えています。

再質問

山本議員 国民健康保険の財政運営を市町村から都道府県に移管することで、財政基盤が強化され国保の持続可能な制度となるものと大変期待している。

また、財政の都道府県化をするのであれば、現在、

市町村の格差が大きい保険料の平準化を図っていくことも大変重要。そこで、どうか国保の保険料平準化の県の取り組みはどうするのか。

要望

山本議員 保険料の平準化についても、県が一定の役割を担って進めていくとのこと。大変重要なことだと思っております。よろしくお願いいたします。

また、都道府県単位で国保での医療費の適正化、抑制を図っていくことも併せて重要だと考えているので、市町村と連携して取り組みを進めていただきたい。

●千葉県や八街市のご意見、ご要望をお聞かせください

〒289-1116 八街市中央20-11
TEL.043(440)7070
山本よしかず 県議 事務所 FAX.043(440)7030

浄化槽の点検、法定検査

戸別訪問で受検促進

来年度から県で



議場の自席で再質問を行う山本義一県議

するため、定期的な検査が法律で義務化されているが、昨年度の受検率は使用開始直後の検査が61・8%、毎年1回行う定期検査が7・7%と低い水準になっている。

この定期的な法定検査が確実に実施されないと、汚れた水による河川、湖沼などの公共水域だけでなく、地下水への影響も懸念される。そのため、浄化槽の法定検査が確実に実施されることが重要だ。

そこだろうかすが、浄化槽の法定検査の受検率向上に向けて、どのような取り組みを行っているのか。

環境生活部長 県では、受検率向上のため、文書による督促やパンフレットの配布、各種広報媒体による啓発を行うなどの取り組みを進めています。

また、昨年度から、浄化槽の保守点検と法定検査を一括して契約できる仕組みを関係団体と連携して導入

したところであり、その推進のために、これまでに説明会を4回開催したところ

さらに、来年度からは、新たに未受検者への戸別訪問により、受検を促すことも予定しております。

今後とも、関係団体とも連携して、受検率の向上に努めてまいります。

県内4市で受検促進モデル事業

山本議員「浄化槽法定検査受検促進モデル事業」は、どのような取り組みになる

の。環境生活部長 来年度に実施を予定しているモデル事業では、特に受検率が低い4市をモデル地域に指定をし、当該地域の対象者に対し、電話や戸別訪問による直接の指導を行いたいと考えています。

今後とも、このモデル事業を含め、さまざまな取り組みにより受検促進に向けて取り組んでまいります。

望 山本議員 河川や沼、海などが汚染され、環境に大きな影響を及ぼし、県民の健康に大きな支障が生じる可能性がある。

ある。浄化槽の法定検査は法で義務付けられたものである。大変であるとは思いますが受検率の向上に向け取り組んでまいります。

また、印旛地区もモデル地域の指定についても検討したい。

歩道整備用地60%取得

県道東金山田台線 八街市山田台地先

山本議員 県道東金山田台線八街市山田台地先の歩道整備の進捗状況と今後の見通しはどうか。

県土整備部長 山田台地先は小学校の通学路となっ

ていますが、交通量が多く、歩道が未整備であることから、児童などの安全を図るため、平成24年度から延長780メートル区間の歩道整備に着手したところで

望 山本議員 八街パイクスの一日も早い全線開通に向けて、今後とも、努力していただけるよう要望する。

望 山本議員 八街パイクスの一日も早い全線開通に向けて、今後とも、努力していただけるよう要望する。

望 山本議員 八街パイクスの一日も早い全線開通に向けて、今後とも、努力していただけるよう要望する。

望 山本議員 八街パイクスの一日も早い全線開通に向けて、今後とも、努力していただけるよう要望する。

望 山本議員 八街パイクスの一日も早い全線開通に向けて、今後とも、努力していただけるよう要望する。

落花生 連作障害の回避や野菜との輪作探る 生産振興へ実証実験

山本議員 千葉県の特産物と聞けば、多くの方が「落花生」と答えるように、落花生は千葉県を代表する重要な農産物。また、加工品の製造など生産者と加工業者や食品業者との連携した取り組みが行われ、農業のみならず、商工業など地域産業を支える重要な品目にな

っている。千葉県の平成26年産における落花生の作付け面積は5300ヘクタールと、全国の約8割を占めているものの、高齢化や野菜など他の品目への転換などから、この10年間で1200ヘクタール程度減少しており、このまま減少傾向が続けば、

地域の生産量を維持・拡大していくことは、喫緊の課題だ。そこだろうかすが、県では、落花生の生産振興を図るため、どのような取り組みを行っているのか。

農林水産部長 食味の良さから市場での評価が高い本県の落花生の生産は、近年、生産者の高齢化が進む

中、規模拡大に必要な省力機械の開発導入の遅れや、収益性に優れる他品目への転換などにより、作付面積が減少しており、その振興を図る上では、収量・品質の向上と作業の省力化による収益性の改善が大きな課題となっています。

望 山本議員 落花生の収穫機械などの開発状況はどうか。

農林水産部長 落花生の振興に当たっては、機械化による作業の省力化が、大きな課題であることから、県では、国の研究機関や民間企業などと共同で、機械化一貫体系の確立を目指して、各生産工程に導入する作業機械の開発に取り組んでいるところ

です。具体的には、「は種とマルチ被覆を併せて行うシーダーマルチは種機」「落花生を掘り上げながら反転させる堀上機」「天日乾燥させた落花生を収穫するコンバイン」「落花生の食味を落とさない温風乾燥機」などについて、試作機による実証試験を行っており、早いものでは、平成27年度からの実用化が見込まれています。

望 山本議員 担い手育成についてはいかがでしょうか。県立農業大学の卒業生の進路状況はどうか。

農林水産部長 担い手育成の中核機関として、本県農業を支える担い手や指導者を育成してきた県立農業大学の、平成25年度卒業生の進路につきましては、就農とJAや農業関連企業などへの就職がそれぞれ2分の1となっており

ます。山本議員 県立農業大学校では、経営感覚にあふれる担い手育成に向けて、どのように取り組んでいくのか。

知事 大学校では、平成24年度の専修学校化を機に経営能力育成のための流通マーケティング論などの科目を新設したところですが、さらに28年度からはビジネススキル習得を図るキャリア教育の充実や、生徒自ら出資して生産から販売まで一連の経営を実践できる「模擬会社」制度を導入し、経営力養成の強化を図ることといたしました。